

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社アビスト

【英訳名】 ABIST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 勝博

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 島村 恒基

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 島村 恒基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第13期 第1四半期 連結累計期間 | 第14期 第1四半期 連結累計期間 | 第13期 |
|----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日 | 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 2,149,617 | 2,276,518 | 8,761,293 |
| 経常利益 (千円) | 452,847 | 471,889 | 1,620,558 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 304,768 | 315,500 | 1,072,652 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 318,980 | 300,048 | 1,080,508 |
| 純資産額 (千円) | 4,814,683 | 5,501,946 | 5,576,000 |
| 総資産額 (千円) | 6,253,990 | 7,160,189 | 7,527,593 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 76.58 | 79.28 | 269.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 77.0 | 76.8 | 74.1 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社の異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計年度より、事業内容に即した名称にするために、「水素水製造販売事業」から「美容・健康商品製造販売事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の激化や、欧米の政治的混乱等の影響で世界経済が悪化し、依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済は、企業業績は底堅さを維持し、雇用情勢の改善や設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移いたしました。引き続き、消費や設備投資など内需を中心に底堅く推移していくと考えられます。ただし、米中貿易戦争の激化が企業マインドに悪影響を与え、設備投資が萎縮する可能性等に留意する必要があります。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、インド・ASEAN等の新興国市場が成長を牽引し、設計開発における技術者ニーズは活況が続きました。

以上のような事業環境のもと、当社は主力事業である設計開発アウトソーシング事業における請負業務の拡大を中心に、積極的な事業推進に励んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は22億76百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は4億64百万円（同3.7%増）、経常利益は4億71百万円（同4.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円（同3.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計年度より、事業内容に即した名称にするために、「水素水製造販売事業」から「美容・健康商品製造販売事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は22億38百万円（前年同期比6.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4億79百万円（同5.5%増）、セグメント利益（営業利益）率21.4%となりました。技術者稼働率が高水準で推移したこと、請負業務及び派遣業務の拡大等が増収増益に寄与いたしました。

美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、水素水関連市場の冷え込みが続いた影響で売上が減少し、売上高は29百万円（前年同期比20.3%減）、セグメント損失（営業損失）は21百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）11百万円）となりました。

その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は8百万円（前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6百万円（同24.9%増）、セグメント利益（営業利益）率72.8%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は71億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

負債合計は16億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億93百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は55億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 3,980,000 | 3,980,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に何ら限 定のない当社における標準と なる株式であります。 また、単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 3,980,000 | 3,980,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 | | 3,980,000 | | 1,026,650 | | 1,016,650 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,978,400 | 39,784 | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,500 | | |
| 発行済株式総数 | 3,980,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 39,784 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社アピスト | 東京都中野区新井 二丁目6番13号 | 100 | - | 100 | 0.0 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.0 |

(注) 上記の他、単元未満株式として自己株式を93株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,800,483 | 3,038,673 |
| 売掛金 | 1,187,209 | 1,138,520 |
| 仕掛品 | 34,376 | 63,181 |
| 原材料 | 17,758 | 28,062 |
| その他 | 135,383 | 131,982 |
| 流動資産合計 | 5,175,210 | 4,400,420 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,635,617 | 1,939,957 |
| 無形固定資産 | 77,059 | 147,724 |
| 投資その他の資産 | 638,974 | 671,904 |
| 固定資産合計 | 2,351,651 | 2,759,586 |
| 繰延資産 | 731 | 182 |
| 資産合計 | 7,527,593 | 7,160,189 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| 未払金 | 564,334 | 756,585 |
| 未払法人税等 | 302,321 | 65,677 |
| 賞与引当金 | 301,825 | - |
| その他 | 243,438 | 289,305 |
| 流動負債合計 | 1,461,920 | 1,161,568 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 201,914 | 193,329 |
| 退職給付に係る負債 | 273,865 | 273,937 |
| その他 | 13,892 | 29,408 |
| 固定負債合計 | 489,672 | 496,674 |
| 負債合計 | 1,951,593 | 1,658,243 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,026,650 | 1,026,650 |
| 資本剰余金 | 1,016,650 | 1,016,650 |
| 利益剰余金 | 3,569,623 | 3,511,022 |
| 自己株式 | 670 | 670 |
| 株主資本合計 | 5,612,253 | 5,553,652 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,471 | 16,584 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 38,724 | 35,121 |
| その他の包括利益累計額合計 | 36,253 | 51,705 |
| 純資産合計 | 5,576,000 | 5,501,946 |
| 負債純資産合計 | 7,527,593 | 7,160,189 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,149,617 | 2,276,518 |
| 売上原価 | 1,411,295 | 1,529,703 |
| 売上総利益 | 738,322 | 746,815 |
| 販売費及び一般管理費 | 290,211 | 282,177 |
| 営業利益 | 448,110 | 464,637 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 450 | 400 |
| 受取手数料 | 247 | 270 |
| 投資有価証券売却益 | 4,541 | 7,129 |
| その他 | 140 | 47 |
| 営業外収益合計 | 5,380 | 7,847 |
| 営業外費用 | | |
| 開業費償却 | 548 | 548 |
| その他 | 95 | 46 |
| 営業外費用合計 | 643 | 595 |
| 経常利益 | 452,847 | 471,889 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 452,847 | 471,889 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 58,174 | 52,038 |
| 法人税等調整額 | 89,904 | 104,349 |
| 法人税等合計 | 148,079 | 156,388 |
| 四半期純利益 | 304,768 | 315,500 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 304,768 | 315,500 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 304,768 | 315,500 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,487 | 19,055 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,724 | 3,602 |
| その他の包括利益合計 | 14,212 | 15,452 |
| 四半期包括利益 | 318,980 | 300,048 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 318,980 | 300,048 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 48,950千円 | 53,127千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 310,430 | 78 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成30年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 374,101 | 94 | 平成30年9月30日 | 平成30年12月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------|------------|-----------|-----|-----------------------|
| | 設計開発 アウトソー シング事業 | 美容・健康 商品製造 販売事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,104,894 | 36,769 | 2,141,664 | 7,953 | 2,149,617 | | 2,149,617 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | | 168 | 168 | | 168 | 168 | |
| 計 | 2,104,894 | 36,937 | 2,141,832 | 7,953 | 2,149,785 | 168 | 2,149,617 |
| セグメント利益又は損失 () | 454,703 | 11,485 | 443,218 | 4,892 | 448,110 | | 448,110 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------|------------|-----------|-----|-----------------------|
| | 設計開発 アウトソー シング事業 | 美容・健康 商品製造 販売事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,238,824 | 29,292 | 2,268,116 | 8,402 | 2,276,518 | | 2,276,518 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | | 141 | 141 | | 141 | 141 | |
| 計 | 2,238,824 | 29,433 | 2,268,257 | 8,402 | 2,276,660 | 141 | 2,276,518 |
| セグメント利益又は損失 () | 479,687 | 21,163 | 458,524 | 6,112 | 464,637 | | 464,637 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「水素水製造販売事業」の名称を「美容・健康商品製造販売事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 76円58銭 | 79円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 304,768 | 315,500 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 304,768 | 315,500 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,979,868 | 3,979,807 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社アビスト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 幸児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成30年10月1日から平成31年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビスト及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。